



北星学園大学の教育理念・ポリシー

建学の精神

北星学園大学では、従来、教育目標として、「人間性・社会性・国際性」の育成を掲げてきました。そして2004年度からは、それを十分に活かしつつ、キリスト教を基に創設された北星学園に属す大学として、建学の精神を高等教育によりふさわしい形で展開するために、基本理念を以下のよう

に定めました。

本学は、プロテスタンティズムを建学の精神とする北星学園に属す。北星学園大学の基本は知的誠実である。それは、神の前で自己や自国を相対化し、謙虚に学びつづける姿勢である。「神を畏れることは知識の初めである」(旧約聖書：箴言1章7節)。

自他の人格の尊厳を知り、人間を何かの手段と見ないキリスト教的価値観が、本学の営みの根底に潜む。見識を備え責任を自覚し、社会に貢献する独立人を養成することが、本学の目標である。それは、抑圧や偏見から解放された広い学問的視野のもとに、異質なものを重んじ、内外のあらゆる人を隣人と見る開かれた人間である。そういう意味での自由を本学は目指している。

「真理はあなたがたに自由を得させるであろう」(新約聖書：ヨハネによる福音書8章32節)。

本学は、開学以来、地域・社会・世界に開かれた大学を目標としているのである。

しなやかな精神的骨格を持った、個性ある大学として、時流や利害に流されない独立した人格を学生のうちに育てたいという願いが、この文言には強く込められているのです。

大学のディプロマ・ポリシー¹

1. キリスト教による人格教育を基礎として、自由・平等・平和の心を得て、知識と知恵を兼ね備えた豊かな『人間性』を有するようになること。
2. 人々とともに生きる心を養い、主体性のある真の教養を身につけ、広く社会に貢献することができる『社会性』を持ちつづけることができるようになること。
3. 様々な国の人々と心を開いて交流し、異なる文化を理解する国際的視野と判断力を身につけた『国際性』を発揮することができるようになること。

文学部のポリシー

文学部 ディプロマ・ポリシー

1. 人間社会の基本となる「ことば」の学習を通じて、文化、文学、コミュニケーション、心理学、国際関係に関する専門的知識を身につけている。
2. 様々な情報源から問題の本質を見抜く洞察力、自分の考えを論理的に組み立てる論証力、情報を他者にわかりやすく伝える発信力を身につけている。

英文学科 ディプロマ・ポリシー

1. 豊かな知識と実践的な英語力を身につけ、文化の架け橋として創造的に活躍する能力を身につけている。
2. 「大学共通科目」の履修によって得られた幅広い視野のもとに、英語とその背景にある文化や歴史に対する知識を身につけている。
3. 行動の基軸としている自国の文化について深い理解があるとともに、ことばの背景にある文化や歴史に対する造詣があり、国際社会において求められる柔軟な対応力とコミュニケーション能力を備えている。

1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

1. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

英文学科 カリキュラム・ポリシー¹

1. 英米の言語と文化を広く実践的に学べるように、「共通英語科目」、「共通専門科目」、「言語文化概論科目」、「言語コミュニケーション概論科目」、「言語文化コース科目」、「言語コミュニケーションコース科目」、「英語実技科目」、「英語教育科目」を設置している。
2. 「共通英語科目」は1・2年次に配置しているネイティブ・スピーカー中心の基礎英語教育によって、英語の「読解」、「作文」、「会話」の技術教育を体系化している。
3. 1・2年次を中心に配置されている「共通専門科目」、「概論科目」による専門分野の基礎教育を土台として、3年次より「コース専門科目」を設置し、時代のニーズに対応して異なった文化を理解する方法を研究する「言語文化コース」と、コミュニケーションの様々な面について研究する「言語コミュニケーションコース」の2コース制に分かれる。そしてそれぞれのコースにおいて少人数による演習を軸に専門の様々なテーマについて研究する環境を提供している。
4. 「言語文化コース」では、英語圏の文学と文化についてより深く学ぶために、文学史や文学研究、演劇研究、文化研究、専門演習などの専門科目を配置している。
5. 「言語コミュニケーションコース」では、英語という言語とコミュニケーション理論、英語教育についてより深く学ぶために、言語学や英語学、異文化コミュニケーション、国際コミュニケーション、専門演習などの専門科目を配置している。
6. 英語の特殊技能養成のための特別プログラム、すなわち「実技科目」として、通訳や翻訳、スピーチや朗読の技能を専門的に学ぶ科目や、英語による討論能力を養う科目も配置している。
7. 英語の教員養成のための特別プログラム、すなわち「英語教育科目」を設置し、充実した教員養成体制を備えている。

2. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

心理・応用コミュニケーション学科 ディプロマ・ポリシー²

社会人に求められる教養と汎用的能力に加え、学科専門教育の目標である以下のような資質を持った人材を育成します。

1. 心理学の知見に基づいた人間理解に関する知識を身につけている。
2. 地域や社会におけるコミュニケーションの活性化に貢献できる。
3. 人々の相互理解と協働が求められる社会状況の中で多様な人々と適切な関係を築き、協力して活動することができる。
4. 社会の現場で自ら問題を見つけ出し、考え、行動する力を身につけている。
5. 応用的実践場面において、世の中を広く多角的に見渡す力（空間的センス）と物事を長期的・因果的に考える力（時間的センス）を発揮することができる。

心理・応用コミュニケーション学科 カリキュラム・ポリシー

大学共通教育と学科専門教育をバランスよく履修することで、社会人に必要な教養と汎用的能力を身につけます。さらに、学科専門教育の目標達成のために、以下のような教育環境を準備しています。

1. 理論と現場の融合を目指した教育を実現するため、学外の様々な教育資源を活用するダイナミックな教育体制を整備している。
2. 心理学に基づいた科学的知識の獲得と実践的なコミュニケーション能力の育成のために「心理コミュニケーション科目群」「応用コミュニケーション科目群」「学科共通科目群」の授業を展開している。
3. 「心理コミュニケーション科目群」では、心理学に関連する科目など、人間の心の過程を科学的に探究する能力を養成する授業科目を配置している。
4. 「応用コミュニケーション科目群」では、応用的・対人的科目など、コミュニケーションの現場で活用する応用力と実践力を養成する授業科目を配置している。
5. 「学科共通科目群」では、情報の収集・分析・発信をねらいとして、講義系科目のみならず、実習系・演習系科目も数多く配置している。また、現場でのコミュニケーション感覚を養成するために、1年次の社会活動実習では自主的なボランティア活動を体験し、2年次のフィールド実習では「産業系」「野外系」「教育系」の分野から選択して実習する。就業体験としてのインターンシップも単位化している。
6. 意思を伝える言語としての「書く」「話す」の訓練を徹底し、実用英語技能検定、日本漢字能力検定などの公的検定試験の成果に対して単位を認定し、語学力向上の自主的努力を支援している。
7. 3年次後期の半年間は実質的な必修科目を入れないようにして、海外留学や現場体験などの学生の自主的で自由度の高い学習を保障している（フルフレックス制度）。
8. 学科の学びの集大成として卒業研究を必修化している。論文だけではなく、イベントの企画実践や映像作品の作成、創作活動など多様な卒業研究を認めている。

経済学部のポリシー

経済学部 ディプロマ・ポリシー¹

1. 見識豊かな産業人・社会人として多様な実社会に貢献することができる。
2. 幅広い学識・教養と経済学及び隣接領域の高度に専門的な学問を修得している。
3. 経済学を中心とする社会科学分野の知識・教養を備えた有為な人材として、道内外の民間企業あるいは行政等各分野で活躍できる能力を身につけている。
4. 経済のグローバル化が進展する中で、時代のニーズに即応することができる。

経済学科 ディプロマ・ポリシー (2018年度入学生)

「知」の魅力に触れ、なりたい「自分」に出会い、「社会の主人公」になろう

という motto に従い、大学共通科目における幅広い教養の学びを基礎とし、学科専門科目の学習課程を通じて、激変する現代社会の状況に対応しながら、卒業後の職業生活や社会生活の各領域において活躍することができる高い見識を備えたジェネラリストを育成する為、以下の項目を充たし、経済学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して卒業認定を行ない、学位[学士(経済学)]を授与する。

1. 高度の体系的性を備えた社会科学としての経済学を学び、経済学的思考を自らのものとしてを通じて、経済・社会への確かな視座を獲得することができる。更に、理論を体系的に積み上げて理解し、これを踏まえて現実の経済・社会を把握するという学問的視点を身に着けることができる。
2. 経済・社会を認識する上で、国と国との国際関係はもとより、国家の枠組みを超えたグローバルな社会連関をも視野に入れ、国内の問題や身近な地域の諸問題に至るまでグローバルな視点から捉えることができる。
3. 必修科目である「新聞活用」や「上級新聞活用」、そして「時事英語」、更には現職ジャーナリストなどによる講義の受講を通じて、とりわけマスメディアを中心としたメディア・リテラシーを身につけることができ、併せて経済学を始めとする社会科学の諸領域において広範且つ多様な情報環境においても言説の当否を見極める力量を備えることができる。
4. 教職課程の科目を併せて履修する者は、経済学科の専門科目における体系的な学びを通じて、教科に関する幅広い知識を獲得することができるだけでなく、経済学の体系的な知見と学問的な基礎力及び見識を身に着け、教育者としての職業人生の長い道のりの中で遭遇するであろう様々な経済・社会の変化や学問的進歩に適確に対応し、授業を絶えず進化させる力量を身に着けることができる。

経済学科 ディプロマ・ポリシー (2013～2017年度入学生)

共通科目における幅広い教養の学びを基礎として以下のような人材を育成する。

1. 社会人基礎力としても経済学の学びにおいても必要な文章表現・外国語・数学的能力を身につけている。
2. 経済学的思考を自らの教養とし、身近な経済的諸問題を理論面からも実証面からも理解する能力を身につけている。
3. 専門性を身につけながらも、現代社会の激しい変化に対応する見識のあるジェネラリストとして、社会の様々な現場で活躍する能力を身につけている。
4. 地球規模のグローバルな視点を持った真の国際人としての豊かな資質を身につけている。

経済学科 カリキュラム・ポリシー² (2018年度入学生)

ディプロマポリシーに掲げた学科の motto を基礎として、経済学的見識を身に着けることによって、自己とこれを取り巻く世界の展望を思い描き、将来を自力で開拓してゆく力量を備えたジェネラリストを育成することを目的として、「入門科目」、「基本科目」、「発展科目」、「総合科目」、「演習科目」を配置している。

体系的な経済学(大枠組)学習の要は「基本科目」、「発展科目」にあり、ここに「社会経済コース」、「応用経済コース」、「グローバル社会コース」の3コースを設定し、体系的且つ幅広く学習させるカリキュラムを構築した。「入門科目」はこのような学びの準備課程を意味し、「総合科目」は更なる学びの発展を促すものである。少人数教育の象徴である「演習科目」は学科カリキュラムの中核をなし、そこで学問探求の学部段階における完成が図られる、という基本構造になっている。

1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

2. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

因みに、3コースの設置趣旨は、次のようなものである。

1. 「社会経済コース」では、社会・歴史・思想・文化といった多面的な切り口から経済を深く探求することを主眼とする。
2. 「応用経済コース」では、金融・環境・農業・医療など、現代の様々な経済事象を理論的・実証的に分析・探求することを主眼とする。
3. 「グローバル社会コース」では、広く世界に目を向けて、国際社会の一員として政治・社会のグローバルな分析・探求を行なうことを主眼とする。

これらの学科専門科目体系の展開様式は、講義・演習・実習という様式のみならず、アクティブ・ラーニングを更に促す為に、「ディベート」への参加などを通じて、国内外で幅広く学ぶ機会が提供されており、従来の試験を中心とした成績評価に加えて、学外での自己研鑽の賜物としての検定・資格認定を通じた単位取得など、多様な評価を受けることができるものとなっている。

1. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

経済学科 カリキュラム・ポリシー¹ (2013~2017年度入学生)

1. かなりたい「自分」に出会い、「社会の主人公」になろうとのモットーのもと、経済学の視点を通じて地球と自分の将来を見つめさせるとともに、未来を切り開いていく力を具えたジェネラリストを育てることを目的とし、「共通連携入門科目」、「入門科目」、「基礎科目」、「群科目」、「演習科目」、「選択科目」を配置している。
2. 「共通連携入門科目」では、基礎的なスキルを養成するため、大学共通科目で開講されている「英語」・「数学・統計学」を必修として初年度に配置している。
3. 「入門科目」では、少人数制授業「入門演習」で大学における学習スタイルに慣れ、新入生がスムーズに専門の授業になじんでいけるように配慮している。「基礎経済学」で経済学的思考を、そして「新聞活用」では社会人基礎力を身につけることができる。
4. 「基礎科目」では、理論を無理なく学ぶだけでなく、実証的な歴史も学ぶことができる。
5. 「群科目」では、「近代経済学」・「歴史・社会」・「国際」の3分野の科目群のなかから柔軟に履修することができ、自分なりの関心の所在に出会い、また、それを深めていくことができる。
6. 「演習科目」では、学生と教員の密接なコミュニケーションのもと、専門的知識を深め、また、問題を掘り下げていく力やプレゼンテーション能力を養うことができる。
7. 「選択科目」では、経済学の学びを広げていけるような応用科目を配置している。経済学応用分野の科目、英語力を向上させるための科目、教職や税理士資格にも対応できる科目を履修できる。

2. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

経営情報学科 ディプロマ・ポリシー²

共通科目群により、多様化社会に柔軟な対応が可能となる学資力を身に付けるとともに、学科専門科目を通して以下に示す専門的なスキルを身に付けることを目的としている。

1. ビジネスの理論やスキル、情報の効果的な活用法を身につけている。
2. 企業経営における実践的知識とシステム技術、展開力、応用力を身につけている。
3. ビジネス実践能力と情報活用リテラシーを培い、幅広い企業経営の知識と会計理論、そして即戦力となる情報活用に関する技術を身につけている。
4. 現代の複雑な情報化社会にあって、情報活用能力を習得し、企業経営に経営情報を有効活用できる実践力を身につけている。

経営情報学科 カリキュラム・ポリシー

広く教養を身に付けるための共通科目群と専門性を身に付けるための学科専門科目群を4年間にわたってバランスよく配置し、社会で実践的に活躍できるスキルを醸成できるようにしている。

1. 現代の複雑な情報化社会にあって、企業経営に関する理論、経営実務に関する実践的知識、情報処理に関する最新技法を学ぶとともに、経営情報活用能力を醸成するため、「学科基礎科目」、「学科専門導入科目」、「学科ユニット」、「学科関連ユニット」を配し、段階的な履修を保証している。
2. リテラシー教育と実践実技教育を重視し、「学科実践能力科目」を設置するとともに、各年次に「演習科目」を開講し、少人数で実践的なゼミナール形式の学習機会をより一層充実させている。
3. 効率的かつ効果的な履修年次の配置を考慮した科目群からなる専門領域群として、「学科

ユニット)、「学科関連ユニット」を設け、学生の興味や関心が体系的な専門科目の履修に具体化されているようにしている。

4. 学科学の学問的興味に応じ、経済学部学科の連携・乗入れを意識的に指向している。
5. 経営(マネジメント)分野、マーケティング分野、会計(アカウンティング)分野、情報分野、教職課程の5分野で12の履修モデルを導入し、学生が効果的な履修計画を立て意欲を持って学習を遂行できるように配慮している。

経済法学科 ディプロマ・ポリシー¹ (2018年度入学生)

『経済と法との出会い・学びが未来を変える』

大学共通科目で幅広い教養と発想を学んだうえで、経済学と法律学から成る学科専門教育科目の中から、キャリア形成を行うために必要な知識体系の基盤を構築している。

1. 学生各自が価値観、興味関心を明確に意識したうえで、理想とするキャリア形成に適したコースを、5つのコース「公共法政策」「経済分析」「企業法務」「金融・財政」「法律総合」の中から選択・学修することで、自らの視点で社会の動向を分析・予測し、人生を開拓できる力を修得している。
2. 経済や法律の知識をベースに、実社会で活躍できる能力を身につけている。やや具体的にいえば、例えば金融志望の卒業生は、経済学と法学の知識を備え、多様な能力を発揮できる。また、公務員志望であれば、法学知識だけではなく、経済学なかでも特に財政学の知識を備え、より広い視野にたって公務員としての任務遂行に当たることができる。
3. 獲得した経済学、法律学の知識と経験を活かし、中学・高校において教員として後進の指導にあたることもできる。

以上のような能力を身に付け、経済法学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位[学士(経済法学)]を授与する。

経済法学科 ディプロマ・ポリシー (2013～2017年度入学生)

大学共通科目の履修によって身につけた幅広い教養を活かすとともに、経済学と法律学の視点から専門的な問題解決能力や資質を持つ人材を育成する。

1. 経済学と法律学を学び、経済や法律が生活に与える影響を正しく理解でき、広い視野を持つことができる。
2. 経済の知識を備えた法律のスペシャリスト、リーガルマインドを備えた経済のスペシャリストとして、実社会で活躍できる能力を身につけている。やや具体的にいえば、本学科の例えば金融志望の卒業生は、法学知識だけではなく、経済学、会計学の知識を備え、実践的な能力を身につけている。

また、公務員志望であれば、こちらも単に法学知識だけではなく、経済学なかでも財政学の知識を備え、より広い視野にたって公務員としての任務遂行に当たることができる。

経済法学科 カリキュラム・ポリシー² (2018年度入学生)

ゆたかな人間性を育む大学共通科目と社会人としてのキャリア形成に必要な学科専門科目をバランスよく配置する。学生は、大学で学修するための基礎力を養成する少人数の“塾”と学科基礎科目を通じて学修の土台を固めることから始め、それぞれの知的関心と将来の志望を踏まえて、より専門性の高い科目群からなる5つのコースから1つのコースを選択し、学科専門科目を学修していく。低年次から開講される専門演習において、専門科目で身につけた知識とスキルを実践の場でさらに磨く。また、学生に適切なコース選択をガイドするために、教員が個々の学生を丁寧にサポートする体制を用意するとともに、専門科目を体系的に学修することを保障するための前提科目制度を設ける。

また、各科目のシラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

1. 大学の学修を無理なく円滑に進めていくために必要な力を養う基礎力養成と学科専門科目への入門または導入として学科基礎科目を置く。
2. 学生の多様な知的関心と将来の志望に柔軟に対応するため、経済学と法律学を適切に組み合わせた学科専門科目群から構成されている5つのコースを(①公共法政策コース、②経済分析コース、③企業法務コース、④金融・財政コース、⑤法律総合コース)を置く。
3. 各コースで身につけた知識や技術やセンスを実践的に活用し、ステップアップするための場として切れ目なく演習科目を置く。
4. コースを超えた幅広い知的関心に応えるとともに、より高度な専門性を養うためにコース

1. ディプロマ・ポリシー

学位授与方針のこと。

2. カリキュラム・ポリシー

教育課程編成方針のこと。

共通科目を置く。

5. 学科基礎科目とコース科目に選択必修科目を設定し、コース修了のための最低修得単位を定めるとともに、前提科目制度や履修制限によって体系的な学修を保障する。

1. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

経済法学科 カリキュラム・ポリシー¹ (2013～2017年度入学生)

社会人としての教養に加え実践的に活躍できる人材を育成するために大学共通科目と学科専門科目をバランスよく配置している。学科専門科目においては、基礎力を養成する“塾”によって学修の土台を固め、多彩な専門科目を分野ごとのユニットにまとめることで学生の志望や進路に応じた選択・履修をガイドすると同時に、前提科目制度によって体系的な学修を保障することで、学科専門教育の目的を達成するための教育環境を準備している。

1. リーガルマインドを備えた経済のスペシャリスト、経済学のセンスを備えた法律のスペシャリストを養成するために、経済、法律、会計に関連する学科の専門科目を九つのユニットにグループ化している(①理論経済ユニット、②金融・財政ユニット、③経済・経営ユニット、④公法基礎ユニット、⑤政策法務ユニット、⑥民事法基礎ユニット、⑦企業法務ユニット、⑧司法実務ユニット、⑨アカウンティングユニット)
2. 経済学、法律学、会計学のいずれについても学習する機会を保障する。
3. 本学科の専門科目には、選択必修も含めて必修科目はない。すなわち、すべて自由選択であるが、その代わりに、下記履修モデルと前提科目制および一定の履修制限によって体系的に履修がなされるようにしている。
4. 各自の知的好奇心と学修ニーズに応える多彩な専門科目のユニットを、五つの履修モデル(①公務員志望、②司法書士・行政書士志望、③公認会計士・税理士志望、④国税専門官志望、⑤金融・保険・証券業志望)を参考に積み上げることにより、希望の進路への効果的な学修をサポートする。例えば、公務員志望であれば、〈理論経済〉〈金融・財政〉〈経済・経営〉〈公法基礎〉〈民事法基礎〉〈政策法務〉の各ユニットを積み上げる。

社会福祉学部のポリシー

2. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

社会福祉学部 ディプロマ・ポリシー²

1. 社会福祉学部では、人を支援する場合に求められる基本的な姿勢と、そのために求められる深い人間理解を身につける。
2. 人を支援する場は、社会の複雑化とあいまって、多様に広がっている。それは、福祉を必要とする人々のニーズの多様化でもある。そうした多様なニーズを、それぞれの支援の場において分析・把握し、その充足を目指すための、対人関係サービスの専門家たる能力を身につける。
3. より具体的には、社会福祉分野や各種行政部門で個別援助・地域計画・地域組織化に従事するといった場合についてはもとより、一般企業においても企業内や対外的な企業活動における様々な場面において、福祉的支援の要請に応えられる知識と姿勢と対人能力を身につける。

福祉計画学科 ディプロマ・ポリシー

現代社会の要請に対応できる人材の育成を目的としています。

1. 福祉マインドをもって民間企業や国家・地方の公的機関に従事する人材、さらにNPOや教育機関などで活躍できる人材としての能力を有している。
2. 福祉サービスを必要とする人びとの視点で、側面から援助したり、福祉的施策に関するプランを策定しサービスを提供することができる能力がある。
3. 地域で住民や公的機関と協働し、ニーズを統計的に把握し、主体的に問題を解決することができるコミュニティ・ソーシャルワーカーとして活躍できる能力がある。
4. 社会福祉制度・政策の知識を有し、国際比較を踏まえて分析する能力を有している。

福祉計画学科 カリキュラム・ポリシー

1. 社会福祉の制度・政策に関する幅広い知識を得るために、経済学・法学系のカリキュラムを設置する。
2. 社会福祉政策の実施に際し、ニーズの把握等に関わる知識や技能を得るための資格を取得しうるカリキュラムを展開する。
3. 福祉計画学科独自の科目群として、社会保障を中心に、社会福祉に関わる計画・政策・財

政・法律・社会福祉調査・コミュニティ・NPO・公的部門の経済活動を学ぶ科目など、地方分権と高齢社会に対応した地域の福祉計画策定のための科目を用意し、福祉をマクロ的視点から学ぶ。

4. 4つの体験型・参加型学習（コミュニティワーク実習、海外福祉事情、社会福祉調査実習、社会福祉士養成）や、インターンシップへの参加機会を設置する。
5. 学生のプレゼンテーション能力を向上させる科目を設置する。

福祉臨床学科 ディプロマ・ポリシー¹

1. ソーシャルワーカーとして、人の尊厳と人権を擁護し、社会正義に基づいて広く社会を見つめる視野を持っている。
2. ジェネラリスト・ソーシャルワーカーとして理論的・計画的な実践能力を展開することができる。
3. 人の発達段階を理解し、保健医療分野や在宅から施設まで、多様なクライアントへのソーシャルワーク展開能力を有している。
4. 多様な職場や現場など実践環境に対応したソーシャルワーク展開能力を有している。
5. ソーシャルワーカーとして、日々の臨床実践の中で自ら学習し研究できる能力を有している。
6. ソーシャルワーク・社会福祉を理解した上で、社会における諸課題の解決に向けた実践展開能力を有している。

福祉臨床学科 カリキュラム・ポリシー²

1. ジェネラリスト・ソーシャルワーカーが備えるべき能力を、5群13項目に分類し、専門職養成のための総合的なカリキュラムを構成する。
2. 福祉臨床学科独自の科目群として、社会福祉における援助の基礎理論、方法論、様々な分野別に求められる知識・技術を学ぶ。特に福祉臨床実習を通じ積上げ方式で福祉現場の理解とソーシャルワーカーの役割・実践を理解する。
3. 人の一生の発達段階とそこでの障害を概観する科目を設置する。
4. ソーシャルワーカーの基本的理論・実践枠組みを学習する科目を設置する。
5. 幅広い分野における問題と援助枠組みを学習する科目を配置する。
6. ソーシャルワーカーとしての実践的力を身につけるための科目を積上げ方式で配置する。
7. 研究的力を身につけるための科目を配置する。
8. 性差の問題に関する感覚、人権感覚、社会正義の感覚を養う科目を配置する。
9. 理論的、実践的、研究的かつ人権感覚に溢れたジェネラリスト・ソーシャルワーカーを養成するカリキュラムを展開する。

福祉心理学科 ディプロマ・ポリシー（2018年度入学生）

福祉心理学科は、科学的な心理学に関する専門的知識と技能を基礎から応用まで幅広く身につけると同時に、心理学的マインドを養い、医療、教育、福祉、産業組織など様々な領域において、地域社会に貢献する実践力と人間性を備えた人材の育成を行う。そして、この目的にそって編成された授業科目について所定の単位数を修得し、以下の能力を持つと認められる学生に対して学位〔学士（福祉心理学）〕を授与する。また、「高等学校教諭1種免許状（公民）」「特別支援学校教諭1種免許状」の免許取得、および「公認心理師（国家資格）」「認定心理士」の資格取得を奨励する。

1. 心理学および隣接諸科学の理論や概念について幅広く関心を持ち、自己、他者、社会関係などに関する総合的な知識を習得することができる。

科学的な心理学の知識を、医療、教育、福祉などの領域に応用し、実践的に活用することができる。

2. 心理社会的な人間のこころの仕組みやそこに発生する諸問題に関して、心理学の見地から理論的考察を行い、それを適切に表現することができる。

こころの仕組みや病理にかかわる問題を発見し、解決するために、心理学的な知見に基づいて適切な判断をすることができる。

3. こころの諸問題を検証するために適切な研究計画を設定し、入手したデータを統計的に分析することができる。

日常生活において他者と円滑なコミュニケーションをはかったり、対人援助場面において相談者の心理査定や心理療法を行うために、社会的及び臨床的なスキルを役立てることができる。

1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

2. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

4. 心理学および隣接諸科学の専門知識や研究法について、能動的学修や他者との協働的学習によって学ぶ意欲を持っている。

卒業後もキャリアを通じて自己研鑽を続け、自らの持つ心理学の知識を応用して、心理社会的な問題に関して解決策を検討することができる。

1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

福祉心理学科 ディプロマ・ポリシー¹ (2013～2017年度入学生)

カリキュラム・ポリシーの項目が十分に習得されていること。すなわち、具体的には、以下の項目が習得されていること。

1. 科学的人間理解の能力、積極的に他者と関わることの出来る感受性、豊かな人間性を身につける。
2. 心理専門科目および心理学実験実習を習得する。
3. 2に必要な意欲、心理学的センス、自ら考える態度を身につける。

福祉心理学科 カリキュラム・ポリシー (2018年度入学生)

福祉心理学科は、心理学の様々な領域についての基礎知識の習得、心理学実験や演習を通じた体験的な心理学の学びを通して、科学的な人間理解の能力、積極的に他者と関わることのできる感受性、豊かな人間性を育むことにより、医療、福祉、教育など様々な領域において心理臨床家として対人援助を実践することのできる人材、特別支援学校や高等学校において心理学的なスキルとマインドを備えた教師として教育を実践することのできる人材、企業組織においては科学的な調査にもとづく分析能力と高いコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。

このような目的を達成するために、福祉心理学科では、科学的な基礎心理学を主体に学ぶ「心理科学コース」と、対人援助実践のための心理学的知識や技能を学ぶ「心理臨床コース」を設け、いずれのコースにも、心理学の体系的・包括的な知識を教授し、こころの諸問題や心理学的現象が発生する要因の分析および解決策を導き出すための、実験、実習、演習、講義科目を配置している。実験・実習科目では、実際に体験して能動的に問題を解決する学習によって科学的心理学の基礎や実践力を徹底して身につけ、演習科目では、少人数による対話を介した学習や能動的学修によって深化した心理学の専門知識やコミュニケーション能力を培う。学習の到達度は、期末試験やレポートの他には授業に参加する積極的な姿勢などをもとに評価される。

カリキュラムは段階的に編成されており、1年次は心理学の基礎の学び、2年次は科学的方法論と専門知識の学び、3年次は幅広く専門知識を深化させる学び、4年次はこころの諸問題や諸現象を科学的に分析して論理的に考察する総まとめの学びによって、高い学士力を養成する。

2. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

福祉心理学科 カリキュラム・ポリシー² (2013～2017年度入学生)

1. 科学的な人間理解の能力、積極的に他者と関わることの出来る感受性、豊かな人間性を育む。
2. 専門科目についてはもちろん、統計的な知識を使用して実験や実習についても全国的にも高度なレベルにある密度の濃い教育を展開する。
3. 単なる知識の詰め込みではなく、心理学的なセンスで物事をとらえ、自分の頭で考えることの出来る人材育成を行う。